



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理担当 (氏名)清水 政彦 (TEL) (03)3866-7171
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,396	△6.1	201	219.6	294	113.6	260	107.4
26年3月期第3四半期	5,747	9.2	62	△40.9	138	△19.9	125	△7.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18 10	—
26年3月期第3四半期	8 72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,918	3,145	31.7
26年3月期	8,188	2,773	33.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,145百万円 26年3月期 2,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	△3.5	250	228.8	340	114.2	300	149.0	20.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	14,520,000株	26年3月期	14,520,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	113,641株	26年3月期	108,872株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	14,408,675株	26年3月期3Q	14,419,771株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却・経済成長戦略を背景として、引き続き景気は回復基調が続いているものの、消費税率引き上げの影響から企業業績改善に足踏みや個人消費の落ち込みが見られたほか、急激な円安の影響による原材料価格の上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第3四半期累計期間における売上高は53億9千6百万円(前年同四半期57億4千7百万円、6.1%減)を確保しました。

利益面では、継続的な原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益2億1百万円(前年同四半期6千2百万円、219.6%増)、経常利益2億9千4百万円(前年同四半期1億3千8百万円、113.6%増)、四半期純利益2億6千万円(前年同四半期1億2千5百万円、107.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて46.3%増加し、55億5千7百万円となりました。これは、現金及び預金が11億3千5百万円、仕掛品が1億9千1百万円、商品及び製品が1億7千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、43億6千万円となりました。これは、投資有価証券が1億8百万円増加したのに対し、繰延税金資産が9千3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて21.1%増加し、99億1千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて39.3%増加し、54億5千1百万円となりました。これは、短期借入金が2億4千万円減少したのに対し、前受金が17億2百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて12.1%減少し、13億2千1百万円となりました。これは、退職給付引当金が9千4百万円、長期借入金が7千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて25.1%増加し、67億7千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて13.4%増加し、31億4千5百万円となりました。これは、利益剰余金が3億2百万円、その他有価証券評価差額金が6千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日発表の予想数値を平成27年1月27日に修正し開示いたしました。詳細につきましては、平成27年1月27日発表の「平成27年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1億5千4百万円減少し、利益剰余金が9千9百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,932	2,240,275
受取手形及び売掛金	1,557,130	1,589,897
商品及び製品	245,445	424,649
仕掛品	676,773	868,703
原材料及び貯蔵品	7,135	8,994
繰延税金資産	130,503	130,135
その他	80,609	296,008
貸倒引当金	△3,126	△1,252
流動資産合計	3,799,402	5,557,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,673,656	1,718,286
減価償却累計額	△1,323,640	△1,340,795
建物(純額)	350,015	377,490
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△208,632	△209,955
構築物(純額)	19,162	17,838
機械及び装置	1,883,326	1,906,082
減価償却累計額	△1,775,561	△1,788,128
機械及び装置(純額)	107,764	117,954
車両運搬具	10,400	9,675
減価償却累計額	△10,264	△9,581
車両運搬具(純額)	136	93
工具、器具及び備品	299,098	279,922
減価償却累計額	△293,021	△274,449
工具、器具及び備品(純額)	6,077	5,473
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	125,548	138,515
減価償却累計額	△48,902	△59,630
リース資産(純額)	76,646	78,884
有形固定資産合計	2,072,380	2,110,314
無形固定資産	131,111	95,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,173,397	1,282,364
関係会社株式	58,704	58,704
繰延税金資産	227,940	134,536
その他	725,956	679,020
貸倒引当金	—	△18
投資その他の資産合計	2,185,999	2,154,607
固定資産合計	4,389,491	4,360,660
資産合計	8,188,894	9,918,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,079,454	2,095,643
短期借入金	240,000	—
1年内償還予定の社債	560,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	210,928	234,234
リース債務	159,075	143,695
未払法人税等	9,299	29,037
前受金	159,246	1,861,473
賞与引当金	156,362	118,858
品質保証引当金	167,047	223,251
その他	170,845	215,455
流動負債合計	3,912,259	5,451,647
固定負債		
長期借入金	315,610	236,520
リース債務	126,064	108,893
退職給付引当金	943,987	849,723
環境対策引当金	24,137	24,137
その他	93,499	102,118
固定負債合計	1,503,299	1,321,391
負債合計	5,415,558	6,773,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	991,783	1,294,358
自己株式	△19,057	△19,781
株主資本合計	2,383,006	2,684,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390,328	459,511
繰延ヘッジ損益	—	663
評価・換算差額等合計	390,328	460,175
純資産合計	2,773,335	3,145,033
負債純資産合計	8,188,894	9,918,072

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,747,075	5,396,150
売上原価	4,698,178	4,154,940
売上総利益	1,048,896	1,241,209
販売費及び一般管理費	985,933	1,039,982
営業利益	62,963	201,227
営業外収益		
受取利息	29	1,121
受取配当金	28,601	33,299
受取賃貸料	100,923	115,656
貸倒引当金戻入額	5	1,822
雑収入	17,552	15,287
営業外収益合計	147,111	167,185
営業外費用		
支払利息	14,409	9,651
社債利息	9,438	8,626
貸倒引当金繰入額	—	20
不動産賃貸費用	42,316	53,968
雑支出	5,782	1,171
営業外費用合計	71,947	73,437
経常利益	138,128	294,975
特別利益		
固定資産売却益	397	—
特別利益合計	397	—
特別損失		
固定資産除却損	156	255
特別損失合計	156	255
税引前四半期純利益	138,368	294,719
法人税等	12,652	33,989
四半期純利益	125,716	260,729

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。